

様式第3号（第1項関係）
経理基準

行政視察報告書

令和7年11月25日

会派名 志縁
代表者氏名 加藤 康太郎
又は議員指名

1 視察議員名

加藤康太郎

2 視察期間

令和7年 11月 12日（水）から
令和7年 11月 14日（金）までの 3日間

3 視察先

- ・岩手県 紫波町
- ・岩手県 葛巻町

4 視察目的

- （1）オガールおよび旧市街地（日詰地区）再開発事業
- （2）一時産業支援およびバイオマス産業

5 視察の概要

別紙のとおり



会派 志縁 令和 7 年度/行政視察報告書～

出席議員 加藤 康太郎

< 視察先/日程、及び、調査項目 >

(1) 岩手県 紫波町/令和 7 年 1 1 月 1 2 日 (水)

①公民連携：旧市街地（旧詰地区）再開発事業について

②公民連携：社会資本整備事業『オガール』

視察概要

①公民連携：旧市街地（旧詰地区）再開発事業

公民連携プロジェクト「ひづめゆ」

運営会社くらしすた不動産 代表 星 洋治 氏



場所

紫波町の中心部、国道4号線に面した旧役場庁舎跡地。

JR紫波中央駅から徒歩約15分。

経緯

2015年に役場が「オガール」へ移転後、未利用地となっていた。

昭和30年代の公団住宅。築50年が経過し、耐震性に問題があった。

町の価値低下を防ぐため、町が民間事業者を公募。

紫波町に在住する不動産業者が応募し採択された（応募は1社のみ）。

当初、町は既存建物の活用を求めていたが、耐震補強が非現実的であることなどから、事業者は星形の建物を解体し更地にした上で、自己資金で新施設を建設・運営する計画を提案。旧郡役所の景観を損なわないデザインを心掛けた。日常的に利用できる利便性の高い施設で、他の温泉施設との差別化のためサウナ機能を重視した温浴複合施設「ひづめゆ」を2022年にオープンした。湿度を保ち発汗を促すフィンランド式のセルフフローリュを採用。深さがあり立ったまま入れる水風呂を設置。

「サウナ（湿度）」・「水風呂」「休憩」の3点セットの重要性を大切にし、「サウナ→水風呂→外気浴」の動線を一直線に配置（設計に）した。



② ハードサイダー醸造所

地域の材料(りんご)を活用した産業創出。当初は、クラフトビールを計画していたが、原料の多くが輸入品であるため、県内一の生産量を誇るりんごを使ったハードサイダー製造へ転換。廃棄される「摘果りんご」を有効活用し、甘すぎない味を実現。

当初は協力を求める農家もいたが対話を重ね、試飲してもらい安定供給を確保。

③ コンビニエンスストア(ローソン):テナントとして入居してもらい、安定した賃料収入を確保することで事業の安定化に貢献している。

事業内容について

<土地>

無償貸与ではなく、紫波町から土地を賃借し、周辺相場と同等の地代を支払っている。

<資金調達>

総事業費:約3億円(民間金融機関と日本政策金融公庫から約半分ずつ借入)

日本政策金融公庫から「資本性劣後ローン」を利用(岩手県内初の可能性)。

これにより融資額が自己資本とみなされ、追加融資が受けやすくなった。

<顧客層>

温浴施設の利用客は男性7:女性3の比率。

<事業の変遷>

当初運営していた飲食店は経営不振のため早期に撤退。補助金を受けていなかったため、迅速な方向転換が可能だった。

<メンテナンス>

温浴設備の定期メンテナンスに年間数十万円の費用が発生。

サウナ室の座面交換などは地元の業者に依頼しコストを管理している。

<日詰商店街の活性化>

空き家率は、体感で50%程度だが、店舗は閉めても居住しているケースが多い。

町や地域住民、不動産事業者が連携し、物件所有者と、20~40代の新規出店希望者のマッチングを支援している。

「オガール」(紫波中央駅周辺)が新たな町の中心として発展し、日詰商店街もリノベーション等で活性化してきている。両エリアの相乗効果により、町全体の人口は3万3千人で横ばいを維持している。

②公民連携：社会資本整備事業『オガール』



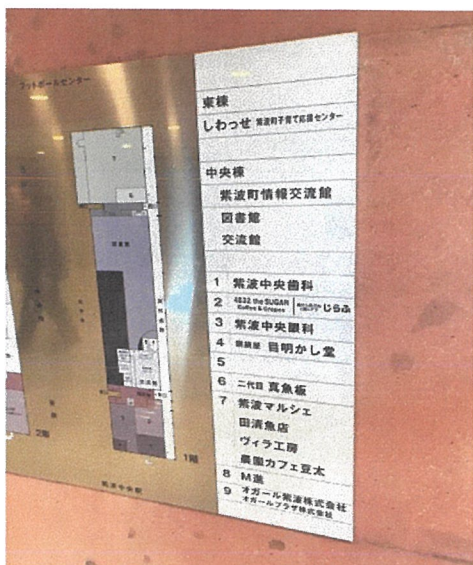
「オガールプロジェクト」について
エリアマネジメントの徹底と「ソフト」の重要性

施設を建てて終わりではなく、エリア全体の価値を維持・向上させるための運営管理（エリアマネジメント）が徹底している。紫波町が出資する第三セクターではなく、町内の企業が設立した一般社団法人が担っている。これにより、スピード感を持った意思決定と、常に市場原理（ピンホール・マーケティング）に基づいた運営が可能となっている。

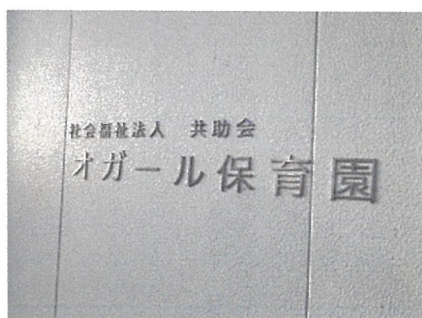
オガールプロジェクトは、大規模なエリアを一気に開発するのではなく、段階的な開発（スモールスタート）で、最初は、核となる公共施設と民間施設を一部整備し、そこで得られた実績（集客データ、運営ノウハウ、住民の反応）を分析・検証して進めてきた。

「小さな成功」を積み重ねることで、事業の信頼性が高まり、地元の金融機関や新たな民間事業者、町民からの理解と協力（投資）を引き出すことができた。

オガールでは、建物や景観のデザインに徹底的にこだわり、紫波町産の木材を内外装に多用することで、エリア全体の景観に統一感と温かみを生み出し、「紫波らしさ」を視覚的に表現しています。これらの要素が、「オガール」に集まった人々を満足させ、リピーターにし、やがて、定住者へと変えていくための土台（魅力）となっていると実感しました。



紫波町議会議員 高橋敬子氏から、ご案内いただき、オガールの情報館(図書館)、ホテル、バレーボール専用体育館、子育て施設等を見学させていただきました。



(2) 岩手県 葛巻町/令和7年11月13日(木)～14日(金)
①再生可能エネルギー活用(大型風力発電所他)について
②県立葛巻高等学校『山村留学』について

視察概要

①再生可能エネルギー活用(大型風力発電所他)



くすまき第二風力発電所 ーグリーンパークくすまき風力発電所



＜葛巻町の概要とクリーンエネルギーの取り組み＞

「北緯40度 ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」をキャッチフレーズとする葛巻町は、人口5,223人(※)、平均気温8.8℃の寒さが厳しい地域です。古くから酪農と林業が盛んで、酪農は132年の歴史を誇り、乳牛の飼育頭数と牛乳生産量は東北一です。また、森林面積は36,790ヘクタールに及び、炭やカラマツ集成材の生産も行われています。近年では、これらの地域資源を活かし、他の地域に先駆けてクリーンエネルギーの推進に力を入れています。

昭和50年代の北上山系開発事業で造成された山頂の草地や、森林整備で発生する間伐材など、地域の資源を最大限に活用しています。

＜風力発電＞

山頂に吹き上がる風を利用。平成11年に「エコワールド葛巻風力発電所」が稼働して以降、観光客数が大幅に増加するなどの相乗効果を生み出しました。(同発電所は令和元年に廃止・撤去済み) 現在は、「グリーンパーク葛巻風力発電所」(12基)と、J-POWER社が運営する「グリーンパーク葛巻第二風力発電所」(22基)が稼働しており、合計33基の風車が稼働中です(1基は故障のため撤去作業中)

＜畜糞バイオマス発電＞

家畜排泄物から発生するメタンガスを利用。くすまき高原牧場の牛の糞尿と町内から回収した生ごみを原料にメタン発酵させて発電しています。生ごみの導入により、燃えるごみが約3割減少する効果も出ています。発酵後の固体成分は堆肥として、処理水は浄化後に河川へ放流するなど、資源を循環させています。(出力：電気37Kw)

＜木質バイオマス＞

森林の間伐材や樹皮などを燃料や発電に利用。木質バイオマス公共施設を中心に木質ペレットボイラーを約12台導入しています。これらの取り組みにより、町全体の年間消費電力の約3.6倍に相当する電力を発電しており、電力自給率は、約360%に達しています。

木質バイオマス公共施設を中心に木質ペレットボイラーを約12台導入。

＜第三セクターの事業運営と収益性＞

町は第三セクター方式で複数の事業を展開し、町の活性化に取り組んでいます。

葛巻町畜産開発公社(くずまき高原牧場):農家から子牛を預かり育成する事業を主軸に、乳製品加工や宿泊施設経営も行っています。年間収入は約10億円ですが、昨年度は餌代高騰により赤字となりました。

葛巻ワイン株式会社:山ぶどうを使ったワインを製造・販売。年間収入は約3億円ですが、こちらも物価高騰の影響で昨年度は赤字となりました。

グリーンテージ(宿泊施設):年間収入約1億円で経営は上向いており、工事関係者の長期滞在などでコロナ禍でも高い稼働率を維持しました。

これら、3社はイベント等で連携し、互いに協力しながら事業を行っています。



＜課題と今後の展望＞

電力自給率360%を達成しているものの、発電した電力は法律上の制約から全て売電しており、町民に直接還元できていません。東日本大震災では3日間の停電を経験した教訓もあります。今後は、環境省の伴走支援事業などを活用し、災害に強いまちづくりを目指して、発電した電力を町民が利用できる「エネルギーの地産地消」の仕組みづくりを検討しています。

②県立葛巻高等学校『山村留学』について



岩手県葛巻町が実施する葛巻高校の魅力化、葛巻高校は町内唯一の高校であり、生徒数確保と地域の活性化を目指し、町を挙げて多様な支援策を展開している。

その中心となるのが、県内外から生徒を受け入れる山村留学制度と、その生活拠点となる寄宿舍の運営である。

<葛巻高校の現状と意義>

昭和23年に開校し、創立70年以上の歴史を持つ町内唯一の高校。地域で高校教育を希望する生徒にとって不可欠な存在。生徒数とクラス編成は、全校生徒数は121名。1学年約40名の2クラス編成（進学・就職）を維持することが目標。生徒構成は、1年生の約7割が、町外出身者で構成されるなど、多様な背景を持つ生徒が集まっている。この交流が町内出身の生徒にも良い刺激を与えている。

<葛巻高校の教育の特色>

総合的な探究の時間：週2時間を確保し、地域をフィールドにした探究活動を充実させている。

<葛巻高校への支援策>

葛巻町は、高校の存続と魅力化のために、以下、主要な支援策を実施している。

①**地域連携型中高一貫教育**：町内3つの中学校と葛巻高校が連携し、6年間を見通した教育課程を実践。教員の相互交流、部活動交流、合同行事などを通じて、学力向上と葛巻高校への進学意欲促進を図る。

②**葛巻高等学校教育振興協議会**：町長が会長を務め、町から年間約1500万～2000万円の補助金で運営。

③**近隣市町村からの通学補助、ドイツ派遣事業**（自己負担5万円）、給食提供、制服購入費補助、入学準備金（4万円）支給など、手厚い支援を行う。

④**葛巻町学習塾**：平成29年に設置された、葛巻高校生向けの無料学習塾。高校敷地内のセミナーハウスで、民間企業に委託して運営。3名の講師が個別指導形式で対応し、生徒の約66%が利用している。

⑤**山村留学制度**：平成27年に開始され、岩手県内の普通科高校では初の取り組み。令和元年に新寄宿舍が完成し、受け入れ体制が強化された。

<山村留学制度と寄宿舍生活>

制度概要：全国の生徒を対象とし、「**地域みらい留学**」の枠組みも活用。

新しい寄宿舍：令和元年（一部資料では今年5月）に完成した、町産木材を使用した2階建ての建物。事業費は約2億8000万円。定員32名（実質30名程度）。食堂、談話室、学習室

などの共有スペースを完備。ハウスマスター3名と舎監4名が生活をサポート。夜間は舎監1名体制。

経済的負担が少なく、月額3万円で寮生活が可能。

1学年10名程度の受け入れを目指しており、安定的に生徒が集まっている。

寄宿舎での生活:男子11人、女子5人（※ある時点での人数）が生活。

門限は21時半、23時消灯。夜9時から全員でのミーティングがあり、生徒間の交流を深めている。集団生活を通じて、生徒たちは自立心を養い、異なる価値観を持つ他者と折り合いをつけることを学んでいる。

<課題と対策>

ホームシックや人間関係、入学前の期待とのミスマッチにより、毎年途中で断念する生徒もいる。対策として、入学前の親子面談を重視し、生徒に合う環境かどうかをじっくり話し合うことに力を入れている。

<進学・就職実績>

小規模校ながら国公立大学へ毎年10名前後の進学者を輩出。就職指導も手厚い。

<特色ある部活動>

郷土芸能部が、「くずまき神楽」を継承し、全国大会に出場。これを目的に入学する生徒もいる。

<生徒募集と広報活動>

認知経路:「地域みらい留学」のウェブサイト、メディア露出、保護者の口コミが主。

他にも、東京の中学校へのDM送付、合同相談会への参加、インスタグラムでの情報発信、体験入学の実施など、多角的に展開している。

<今後の展望>

中学生の留学制度:将来的な中学生の減少を見据え、中学生段階からの親子・母子留学の導入を検討中。

地域連携の強化:高校生の酪農や林業などへの参加を促し、地域とのつながりをさらに強化する。

当市への助言:同様の制度導入には、首長の強いリーダーシップと、年間1億円規模にもなりうる財源の確保が重要。地方創生交付金等の活用も視野に入れるべき。

